



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 常務執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	324,458	12.1	14,222	28.3	14,834	27.7	8,925	21.7
25年3月期	289,402	△1.3	11,089	4.0	11,613	6.7	7,331	19.7

(注) 包括利益 26年3月期 8,815百万円 (15.7%) 25年3月期 7,619百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.13	—	7.0	6.3	4.4
25年3月期	43.64	—	5.9	5.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 385百万円 25年3月期 245百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	245,861	129,080	52.4	767.28
25年3月期	221,786	127,540	57.4	758.03

(参考) 自己資本 26年3月期 128,885百万円 25年3月期 127,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,125	△12,970	△2,788	62,322
25年3月期	6,236	△3,465	△3,502	50,948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,520	34.4	2.0
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	3,360	37.6	2.6
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.6	

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	5.7	6,500	20.3	6,500	18.1	3,900	18.0	23.22
通期	333,000	2.6	16,500	16.0	16,500	11.2	10,000	12.0	59.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社（新規）1社（除外）-社

持分法適用関連会社数 13社（新規）-社（除外）-社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	168,563,533株	25年3月期	168,563,533株
26年3月期	587,809株	25年3月期	559,390株
26年3月期	167,993,379株	25年3月期	168,013,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）詳細は、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	261,515	7.5	12,469	26.7	12,767	25.5	7,461	21.7
25年3月期	243,223	△3.0	9,844	△1.4	10,177	△0.7	6,131	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.41	—
25年3月期	36.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	222,996	54.2	120,901	58.0			719.62	
25年3月期	200,019		116,108				690.98	

（参考）自己資本 26年3月期 120,901百万円 25年3月期 116,108百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年4月28日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(開示の省略) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	25
6. その他 .....	25
(1) 生産実績 .....	25
(2) 受注及び販売の状況 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政政策及び金融緩和による円高の是正を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界では、低金利の継続や消費税増税に対する駆け込み需要によって、上期の大幅な受注の増加と、一転した下期需要の反動減が見られる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、本年度を初年度としてスタートした中期計画に基づき、住宅産業から住生活産業へと事業領域を拡大し、徹底した差別化による「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、事業拡大に努めてまいりました。

各事業の概況は次のとおりです。

#### ・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、一層の競争力アップを目指し、特長ある商品展開を行いました。まず、パナソニックのエネルギー技術とパナホームの住まいづくりノウハウを結集したスマートハウスの拡販を図りました。太陽光発電パネルそのもので屋根を構成することで、平均的な延床面積の住宅において、大容量（10kw以上）の搭載を実現した創業50周年記念商品『カサートエコ・コルディス』の販売は好調に推移し、初年度の目標1,000棟を達成いたしました。同商品は、一般財団法人日本地域開発センターによる、省エネルギー住宅のトップランナーを選定する表彰制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2013」で“特別優秀賞”を受賞したほか、一般財団法人新エネルギー財団主催の平成25年度「新エネ大賞」においても“新エネルギー財団会長賞”を受賞するなど、外部機関から高い評価を受けております。一方、都市部の需要には、5階建まで建築可能で、敷地対応力に優れた多層階住宅『ビューノ』で、二世帯や店舗・賃貸併用等の多様な空間提案を行い、4階建以上の受注は大きく伸ばしました。

営業活動では、下期以降、全国一斉現場見学会を開催、加えて3月にはリフォームも含めた総合展示イベントとしてパナホーム住まい体験会「クラシのカタチ」を大阪で開催するなど、積極的な集客を図り、受注促進に取り組みました。

#### ・資産活用事業

資産活用事業におきましては、賃貸集合住宅でも大容量太陽光発電パネルの搭載を推進しました。収益性の一層の向上を提案する商品『フィカーサ エコソレイユ』の発売により、賃貸集合住宅の太陽光搭載率も向上し、販売単価の向上につながりました。また、相続税制改正をビジネスチャンスと捉え、特に地価の高い都市部土地所有者を対象としたセミナーを積極的に開催し、見込客の積上げに努めました。

医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の拡販に努めました。セミナー開催による医療機関へのコンサルティング強化や、土地オーナーと介護事業者双方をつなぐ当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の活用推進を図りました。

#### ・分譲事業

分譲事業におきましては、系統電力に頼らず、災害時にもくらしが維持できる“エネルギー自立”を実現する街づくりを進めました。戸建分譲では『パナホーム スマートシティ草津』（滋賀県草津市）や、パナソニック株式会社をはじめ複数の企業と藤沢市が推進する環境配慮型の街づくりプロジェクト『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）の販売が順調に推移しました。

東名阪を中心とした都市部で展開しておりますマンション分譲では、2013年1月より販売を開始しました大型マンション『マジェスティハウス新宿御苑パークナード』（東京都新宿区）が2014年2月に竣工しました。また、全戸にエネファームを採用した『パークナード潮芦屋』（兵庫県芦屋市）、都心の利便性を享受できる『パークナード元麻布』と『パークナード南麻布』（東京都港区）の販売も好調に推移しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、成長加速を図るため、4月にパナホーム リフォーム株式会社を設立し、10月より営業を開始しました。コミュニケーションワード「ReVALUED（リバリュード）」を新しく提唱し、認知拡大を図るとともに、これまでの豊富な実績や空間提案力を活かした大型リフォームへの取り組みにより、売上は順調に推移しました。特に、戸建請負事業と連携した全国一斉現場見学会は好評を博しました。

新規ビジネス展開では、株式会社合人社計画研究所と合弁で、分譲マンションの管理を行うパナホーム・合人社コミュニティ株式会社を10月に設立し、管理マンションにご入居の方へのリフォーム提案を本格化させました。また、11月には、需要が拡大している中古マンションの買取再販に取り組むため、パナホーム リフォーム株式会社が株式会社インテリックスと業務提携を行うなど、新たな需要の創造、獲得を目指し、アフターサービス、不動産分野との連携を進めました。

・海外事業

海外事業におきましては、台湾とマレーシアで事業を展開しました。台湾では、台湾松下營造股份有限公司が、大型マンション建築に加え、戸建請負住宅の契約を獲得するなど、事業拡大に向け着実に実績を上げております。一方、マレーシアでは、PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. が、地元デベロッパーとの提携に向け検討を進めました。

以上の結果、連結経営成績につきましては、売上高は、3,244億5千8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益につきましては、販促費用の増加はあったものの、増収による粗利益額の増加により、営業利益は142億2千2百万円（同28.3%増）、経常利益は148億3千4百万円（同27.7%増）、当期純利益は89億2千5百万円（同21.7%増）となりました。

（次期の見通し）

住宅業界を取り巻く経営環境は、消費税率引き上げ影響による需要の減少が懸念されるものの、一方では、住宅支援策の拡充による下支えや、相続税制改正に対する都市部を中心とした需要の増加が期待されます。

このような環境の中、当社は2015年度を最終年度とした中期計画達成に向け、新築（戸建・集合）請負では、特長ある商品展開による競争力アップ、戸建住宅とマンションによる街づくり、増改築などストック事業の業容拡大や海外展開により、成長性を確保してまいります。また、部材原価や工事原価の低減及び徹底した業務効率化の推進により、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,330億円（前年同期比2.6%増）、営業利益165億円（同16.0%増）、経常利益は165億円（同11.2%増）、当期純利益は100億円（同12.0%増）を見込んでおります。

（注）本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計期間末における資産総額は、2,458億6千1百万円であり前連結会計年度末比240億7千5百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が28億8千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が26億6千1百万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が55億5千万円、関係会社預け金が190億円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る資産が28億3千9百万円増加した一方で、前払年金費用が85億6千8百万円減少しております。

## (負債)

当連結会計期間末における負債総額は、1,167億8千万円であり前連結会計年度末比225億3千4百万円増加しました。その主な要因は、仕掛工事の増加や中間金の回収管理徹底等により未成工事受入金が120億4千3百万円、支払手形・工事未払金等が71億1千7百万円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が75億1千7百万円増加した一方で、退職給付引当金が58億1百万円減少しております。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、1,290億8千万円であり前連結会計年度末比15億4千万円増加しました。その主な要因は、純利益を89億2千5百万円計上した一方で、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額として△47億3千5百万円の計上及び剰余金の配当が25億2千万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は5.0%減少し52.4%となりました。

## (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ113億7千3百万円増加し、623億2千2百万円となりました。(現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、271億2千5百万円の増加(前連結会計年度に比べて208億8千9百万円の増加)となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加(48億9千7百万円)および法人税等の支払額(53億1千1百万円)などの資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益(145億2千万円)、仕入債務の増加(71億3百万円)及び未成工事受入金の増加(120億3千3百万円)などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億7千万円の減少(前連結会計年に比べて95億5百万円の減少)となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻しによる収入(650億円)などの資金の増加があった一方で、関係会社預け金の預入れによる支出(750億円)および有形固定資産の取得による支出(19億5千9百万円)などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8千8百万円の減少(前連結会計年度に比べ7億1千4百万円の増加)となりました。その主な内容は、配当金の支払額(25億2千万円)などの資金の減少によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当として7円50銭を実施し、期末配当では普通配当7円50銭に創業50周年記念配当5円を加え、合計で1株当たり20円の年間配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当を第2四半期末および期末に各々10円、年間で20円とさせていただきます予定です。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しが遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 不動産、固定資産の価値変動について

当社グループは、不動産の取得・開発・販売等を行っており、当社グループが保有する販売用不動産、その他の固定資産について、地価の下落等による減損または評価損の計上により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。





が求められる高齢者向け住宅、そして地域環境や街並みに配慮したタウンマネジメントを備えたスマートシティは、今まで以上に市場から求められております。

また、ストック市場では、良質な住宅を長期間にわたり循環利用しようとする政府誘導策もあり、リフォームや住宅流通分野の着実な成長が見込まれます。

一方、国内の新築住宅市場が縮小傾向にあるなか、海外の需要を取り込むことも住宅事業者として必要となってきました。

#### 〈経営戦略〉

以上の環境認識から、中期的な経営戦略としましては、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、「新築請負事業」、「街づくり事業」、「ストック事業」、「海外事業」の4つの事業分野を経営の軸に据え、成長戦略を推進してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

中期3カ年計画の中間年に当たる2014年度は、中期経営戦略に基づき、事業拡大と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、新築請負事業としましては、戸建住宅では、断熱性能に優れたパナホームの拡販を行うため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）化を差別化ポイントと定めます。新ブランド「Blue Energy」を前面に打ち出し、10kw以上の太陽光発電を搭載した特長ある商品『カサートエコ・コルディス』をメイン商品として拡販に努めます。また、敷地対応力はもとより、工業化住宅で初めて7階建まで建築できる技術力をアピールし、相続税対策が必要な方への二世帯同居や賃貸併用を提案するなど、「多層階ならパナホーム」を合言葉に、都市型多層階住宅『ビューノ』の販売を強化してまいります。集合住宅では、10kw以上の太陽光発電を装備した『フィカーサ エコソレイユ』の拡販や、女性の入居者にご好評をいただいている『ラシーネ』、環境価値とオーナー様の資産価値を高める複数棟集合住宅の街「サンブレッジ」を推進いたします。また、高齢者向け住宅では、都市部における医療・介護事業者様への営業力を強化するとともに、土地オーナー様と事業者様とのビジネスマッチングの仕組み「ケアリンクシステム」を積極展開いたします。

街づくり事業としましては、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』をフラッグシップとし、50～100戸規模の「パナホーム スマートシティ」を全国各地で積極的に展開するとともに、東名阪を中心とした都市部でスマートマンション「パークナード」の建築を進めてまいります。

ストック事業としましては、リフォームでは、昨年10月に営業開始したパナホーム リフォーム株式会社を中心に、既築のパナホームはもとより、パナソニック株式会社のショールームを活用し、一般木造やマンションを対象とした大型リフォーム受注の促進に努めます。また、不動産流通につきましては、賃貸管理戸数の拡大を図るとともに、売買仲介についても東名阪を中心に推進を図ります。

海外事業としましては、台湾では、マンションの建築請負が軌道に乗る中、地元根づいた展開を推進してまいります。また、マレーシアでは、請負からJV事業まで、事業の拡大を図ってまいります。

経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価のコストダウンを重点的に追求するとともに、チーム営業による受注生産性の向上、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全般にわたり徹底した業務効率化と標準化による固定費の削減、加えて、パナホームブランドにふさわしい品質の確立やCS満足度の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化策を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,948	17,831
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	6,630
未成工事支出金	6,343	11,893
販売用不動産	56,103	55,429
商品及び製品	977	1,020
仕掛品	42	48
原材料及び貯蔵品	172	150
関係会社預け金	66,000	85,000
繰延税金資産	3,383	2,925
その他	2,909	3,034
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	154,836	183,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,637	15,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,533	2,337
土地	20,962	20,736
リース資産（純額）	167	85
建設仮勘定	484	102
その他（純額）	501	453
有形固定資産合計	40,286	38,881
無形固定資産	3,839	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	8,398
長期貸付金	2,577	2,176
前払年金費用	8,568	—
退職給付に係る資産	—	2,839
繰延税金資産	225	2,944
その他	3,630	3,566
貸倒引当金	△489	△413
投資その他の資産合計	22,824	19,511
固定資産合計	66,950	61,906
資産合計	221,786	245,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,696	43,813
短期借入金	—	94
リース債務	94	35
未払法人税等	3,484	3,586
未成工事受入金	19,565	31,608
賞与引当金	2,623	2,911
完成工事補償引当金	1,614	1,393
売上割戻引当金	6	6
その他	12,521	14,503
流動負債合計	76,607	97,953
固定負債		
長期借入金	1,074	824
リース債務	77	52
繰延税金負債	217	—
再評価に係る繰延税金負債	1,841	1,804
退職給付引当金	5,801	—
退職給付に係る負債	—	7,517
資産除去債務	573	637
その他	8,053	7,990
固定負債合計	17,639	18,827
負債合計	94,246	116,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,984	31,985
利益剰余金	73,338	79,627
自己株式	△293	△314
株主資本合計	133,405	139,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	348
土地再評価差額金	△6,533	△6,416
為替換算調整勘定	10	14
退職給付に係る調整累計額	—	△4,735
その他の包括利益累計額合計	△6,052	△10,789
少数株主持分	187	195
純資産合計	127,540	129,080
負債純資産合計	221,786	245,861

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	289,402	324,458
売上原価	221,353	248,568
売上総利益	68,048	75,890
販売費及び一般管理費	56,959	61,667
営業利益	11,089	14,222
営業外収益		
受取利息	219	219
受取配当金	28	24
持分法による投資利益	245	385
その他	324	417
営業外収益合計	817	1,046
営業外費用		
支払利息	99	83
契約解約損	28	158
遅延損害金	5	60
その他	159	131
営業外費用合計	293	433
経常利益	11,613	14,834
特別利益		
固定資産売却益	2	18
負ののれん発生益	232	—
特別利益合計	235	18
特別損失		
固定資産除売却損	29	100
減損損失	78	231
特別損失合計	107	332
税金等調整前当期純利益	11,740	14,520
法人税、住民税及び事業税	4,249	5,410
法人税等調整額	152	176
法人税等合計	4,401	5,586
少数株主損益調整前当期純利益	7,338	8,933
少数株主利益	7	7
当期純利益	7,331	8,925

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,338	8,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△127
為替換算調整勘定	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	280	△117
包括利益	7,619	8,815
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,612	8,807
少数株主に係る包括利益	7	7

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,983	68,537	△284	128,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,520		△2,520
当期純利益			7,331		7,331
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	4,801	△9	4,792
当期末残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	192	△6,542	7	△6,343	740	123,009
当期変動額						
剰余金の配当						△2,520
当期純利益						7,331
土地再評価差額金の取崩						△9
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	9	2	290	△552	△261
当期変動額合計	278	9	2	290	△552	4,530
当期末残高	470	△6,533	10	△6,052	187	127,540

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,520		△2,520
当期純利益			8,925		8,925
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,288	△20	6,269
当期末残高	28,375	31,985	79,627	△314	139,674

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	△6,533	10	－	△6,052	187	127,540
当期変動額							
剰余金の配当							△2,520
当期純利益							8,925
土地再評価差額金の取崩							△116
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	△4,728
当期変動額合計	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	1,540
当期末残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,080

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,740	14,520
減価償却費	3,640	3,967
減損損失	78	231
賞与引当金の増減額（△は減少）	△112	287
退職給付引当金の増減額（△は減少）	382	2,766
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△2,678
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△885	△220
受取利息及び受取配当金	△247	△243
支払利息	99	83
負ののれん発生益	△232	—
持分法による投資損益（△は益）	△245	△385
固定資産除売却損	29	100
売上債権の増減額（△は増加）	△353	△2,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,415	△4,897
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,029	7,103
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,147	12,033
その他	△884	2,149
小計	8,711	32,248
利息及び配当金の受取額	290	272
利息の支払額	△100	△84
法人税等の支払額	△2,665	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	27,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34	△1,018
定期預金の払戻による収入	108	508
有形固定資産の取得による支出	△3,266	△1,959
有形固定資産の売却による収入	20	146
無形固定資産の取得による支出	△831	△1,014
貸付金の回収による収入	758	398
関係会社預け金の預入れによる支出	△60,000	△75,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	60,000	65,000
その他	△220	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△12,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45	93
長期借入金の返済による支出	△657	△249
自己株式の取得による支出	△11	△21
配当金の支払額	△2,520	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267	△91
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,502	△2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△720	11,373
現金及び現金同等物の期首残高	51,569	50,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,948	62,322



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法をとっております。

なお、上記の「退職給付に係る会計処理の方法」以外については、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が4,735百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は28.19円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	(平成25年3月期末)	(平成26年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	2,007百万円	1,753百万円
担保に係る債務		
長期借入金	1,074百万円	824百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,164百万円	53,920百万円
3. 設備投資の実施額	3,796百万円	2,884百万円
4. 保証債務	12,555百万円	11,189百万円
5. 自己株式	559,390株	587,809株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,291百万円	7,568百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

(平成25年3月期)

(平成26年3月期)

3,640百万円

3,967百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（231百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
遊休資産	福岡県大刀洗町 他	建物、構築物、土地、 その他	建物	97
			構築物	27
			土地	102
			その他	4
		合計	231	

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	424百万円	△196百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	424	△196
税効果額	△148	68
その他有価証券評価差額金	275	△127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	5
その他の包括利益合計	280	△117

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	542	21	5	559	注1. 2

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	559	31	2	587	注1. 2

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成25年3月期末）	（平成26年3月期末）
現金預金勘定	14,948百万円	17,831百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	△509百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	36,000百万円	45,000百万円
現金及び現金同等物	50,948百万円	62,322百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成26年6月24日に提出予定の当社の「第57期有価証券報告書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	758円03銭	767円28銭
1株当たり当期純利益金額	43円64銭	53円13銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	7,331	8,925
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,331	8,925
期中平均株式数（千株）	168,013	167,993

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,129	6,201
受取手形	—	21
完成工事未収入金	2,204	906
売掛金	1,554	5,185
未成工事支出金	5,291	9,366
分譲用建物	8,543	9,676
分譲用土地	45,168	43,770
商品及び製品	962	1,029
仕掛品	42	48
原材料及び貯蔵品	162	136
前渡金	1,829	1,717
関係会社短期貸付金	534	168
関係会社預け金	66,000	85,000
前払費用	150	160
繰延税金資産	2,933	2,327
その他	940	1,213
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	142,442	166,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,932	13,553
構築物（純額）	648	623
機械及び装置（純額）	2,490	2,287
車両運搬具（純額）	31	39
工具、器具及び備品（純額）	444	399
土地	20,285	20,059
リース資産（純額）	59	4
建設仮勘定	469	97
有形固定資産合計	38,361	37,066
無形固定資産		
施設利用権	101	96
ソフトウェア	3,660	3,330
無形固定資産合計	3,761	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	822
関係会社株式	1,440	1,751
出資金	9	7
長期貸付金	119	97
従業員長期貸付金	429	304
破産更生債権等	108	64
前払年金費用	8,568	8,851
繰延税金資産	—	78
長期預け金	2,275	2,221
その他	1,923	1,766
貸倒引当金	△440	△395
投資その他の資産合計	15,453	15,571
固定資産合計	57,576	56,065
資産合計	200,019	222,996

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	135	31
工事未払金	13,961	13,899
買掛金	20,721	24,029
リース債務	57	2
未払金	4,294	5,719
未払費用	1,523	1,785
未払法人税等	3,178	2,953
未払消費税等	1,705	1,593
未成工事受入金	16,801	25,647
預り金	5,050	9,855
賞与引当金	2,219	2,446
完成工事補償引当金	1,543	1,298
売上割戻引当金	10	10
流動負債合計	71,203	89,272
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	217	—
再評価に係る繰延税金負債	1,841	1,804
退職給付引当金	5,409	5,857
長期預り金	4,759	4,630
資産除去債務	471	524
その他	2	2
固定負債合計	12,707	12,822
負債合計	83,910	102,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	11,504	16,328
利益剰余金合計	62,092	66,916
自己株式	△286	△306
株主資本合計	122,163	126,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	350
土地再評価差額金	△6,533	△6,416
評価・換算差額等合計	△6,054	△6,066
純資産合計	116,108	120,901
負債純資産合計	200,019	222,996

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	178,008	175,754
不動産事業売上高	34,558	49,907
住宅システム部材売上高	30,656	35,854
売上高合計	243,223	261,515
売上原価		
完成工事原価	133,643	129,488
不動産事業売上原価	29,529	43,223
住宅システム部材売上原価	21,187	25,850
売上原価合計	184,360	198,561
売上総利益		
完成工事総利益	44,364	46,265
不動産事業総利益	5,029	6,684
住宅システム部材総利益	9,468	10,003
売上総利益合計	58,862	62,954
販売費及び一般管理費	49,017	50,485
営業利益	9,844	12,469
営業外収益		
受取利息	136	152
有価証券利息	7	6
受取配当金	121	92
受入リベート	88	95
その他	146	234
営業外収益合計	501	580
営業外費用		
支払利息	79	69
契約解約損	22	154
その他	67	57
営業外費用合計	168	281
経常利益	10,177	12,767
特別利益		
固定資産売却益	2	18
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除売却損	26	21
その他の投資評価損	—	160
減損損失	75	231
特別損失合計	101	413
税引前当期純利益	10,078	12,372
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,569
法人税等調整額	167	341
法人税等合計	3,947	4,911
当期純利益	6,131	7,461



（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	7,903	58,491
当期変動額									
剰余金の配当								△2,520	△2,520
当期純利益								6,131	6,131
土地再評価差額金の取崩								△9	△9
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	－	3,600	3,600
当期末残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	11,504	62,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275	118,573	202	△6,542	△6,340	112,233
当期変動額						
剰余金の配当		△2,520				△2,520
当期純利益		6,131				6,131
土地再評価差額金の取崩		△9				△9
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275	9	285	285
当期変動額合計	△10	3,590	275	9	285	3,875
当期末残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	11,504	62,092
当期変動額									
剰余金の配当								△2,520	△2,520
当期純利益								7,461	7,461
土地再評価差額金の取崩								△116	△116
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	－	4,824	4,824
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	4,400	42,000	16,328	66,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108
当期変動額						
剰余金の配当		△2,520				△2,520
当期純利益		7,461				7,461
土地再評価差額金の取崩		△116				△116
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△127	116	△11	△11
当期変動額合計	△20	4,804	△127	116	△11	4,792
当期末残高	△306	126,968	350	△6,416	△6,066	120,901

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

（単位：百万円、％）

区分	平成25年3月期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住宅事業	81,886	94.1%	90,787	110.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。  
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成25年3月期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	142,300	45.7%	146,595	42.0%	103.0%
	集合	44,991	14.5%	60,888	17.4%	135.3%
	増改築	38,998	12.5%	43,897	12.6%	112.6%
	建築請負	226,290	72.7%	251,380	72.0%	111.1%
	分譲用土地・建物	41,604	13.4%	51,654	14.8%	124.2%
	住宅システム部材	20,485	6.6%	21,592	6.2%	105.4%
	不動産流通	22,857	7.3%	24,535	7.0%	107.3%
	計	311,238	100.0%	349,163	100.0%	112.2%

	区分	平成25年3月期末 (25. 3. 31)		平成26年3月期末 (26. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	92,848	57.3%	100,200	53.7%	107.9%
	集合	43,055	26.5%	59,985	32.1%	139.3%
	増改築	5,474	3.4%	6,137	3.3%	112.1%
	建築請負	141,378	87.2%	166,323	89.1%	117.6%
	分譲用土地・建物	9,182	5.7%	9,621	5.1%	104.8%
	住宅システム部材	11,500	7.1%	10,821	5.8%	94.1%
	不動産流通					
	計	162,060	100.0%	186,766	100.0%	115.2%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成25年3月期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	133,958	46.3%	139,242	42.9%	103.9%
	集合	37,843	13.1%	43,958	13.6%	116.2%
	増改築	38,318	13.2%	43,234	13.3%	112.8%
	建築請負	210,120	72.6%	226,435	69.8%	107.8%
	分譲用土地・建物	35,789	12.4%	51,215	15.8%	143.1%
	住宅システム部材	20,635	7.1%	22,271	6.9%	107.9%
	不動産流通	22,857	7.9%	24,535	7.5%	107.3%
	計	289,402	100.0%	324,458	100.0%	112.1%

(注) 1. 当年度より、戸建商品の「賃貸併用住宅」の売上区分を集合から戸建に変更し、前年度を当年度と同様の区分に変更しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。